

## 事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	社会的脆弱性の高い子どもの支援強化事業
資金分配団体名:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体数:	17団体
実施時期:	2020年8月～2022年2月

日付: 2022年6月13日

### I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	平時よりの脆弱性が高い子ども（0～18歳未満）や親・養育者・子ども支援関係者（経済的困難を抱える家庭の子どもや、虐待リスクのある子ども、外国ルーツの子どもや障害を持つ子どもと、それらの子どもたちに関わる大人）	受益者の人数	9,594人 (子ども: 5,442人、 大人: 4,152人)	対象地域	資金分配団体: 全国 実行団体: 全国（17団体の対象地域は以下の通り）①東京都立区・江戸川区、②岡山県笠岡地域、③福岡県福岡市、④岐阜県、⑤大阪府及び近郊地域、⑥東京都・神奈川県・埼玉県、⑦山形県・福島県、⑧1都3県、⑨沖縄県、⑩東京都世田谷区、⑪千葉県市川市周辺地域、⑫神奈川県大和市及びその近辺、⑬全国、⑭福島県いわき市、⑮全国、⑯32都府県、⑰岩手県大槌町
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	(総括) 主に①「子どもの食の状況を改善する事業」3団体、②「子どもの学びの機会の格差を是正する事業」6団体、③「子ども虐待のリスクを軽減し、虐待を受けた子どもの保護を強化する事業」4団体、①～③複合的な事業を実施する4団体の、計17団体を採択し事業を実施した。それぞれの実行団体の活動を通じて、ひとり親家庭や、外国にルーツのある子どもや保護者、障害のある子ども、社会的養護、芸術活動の機会提供など、幅広い支援を行い、9万食以上の食支援、のべ6,000人以上への学習・芸術活動の機会提供、3,400件以上の子どもや保護者からの相談対応などが実施できた。 (価値) 緊急時においても守られるべき「子どもの権利」のうち、生きる事や子どもの成長に欠かせない「食」や、「学ぶ権利」「文化・芸術活動に参加する権利」「暴力から守られる権利」等を保障できたことが第一の価値である。また、採択の条件とした「子どものセーフガーディング」研修への参加や各実行団体における取り組みの促進を通じて、支援対象の子どもにとって安心・安全に事業が遂行できたことや、各実行団体において子どもの安心・安全を守ることの重要性が根付いたことも大きな価値と考える。				

### II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	新型コロナウイルスの影響で経済的・社会的に困難な状況にある子ども支援を対象として全国から公募したことで、東北から九州・沖縄まで全国各地で、ひとり親や外国にルーツのある子どもや障害のある子どもを対象とした事業、社会的養護の子どもや職員の支援、芸術活動等、幅広い事業ができた。 設定した課題に網羅的に対応できた一方、子どもを取り巻く課題の多様性かつ重層的であることが顕在化し、より一層包括的な子ども支援の必要性を感じている。また長引くコロナの影響から、1年の助成事業が終了した後も困難な状況が続いている支援対象者に対し、行政の事業として継続が決まった団体も数団体あるが、自主財源で規模を縮小して継続する団体や後継事業が決まらなかった団体も多く、出口戦略についてはもっと打ち手を用意しておく余地があったと考える。事業設計においては、NPOサポートセンターへ業務委託をし、実行団体の伴走支援を協働で行うことで、一部の実行団体で事業計画の見直しや追加施策を行い、ほぼすべての団体が目標を上回る成果を達成できた。（目標未達の一例：学習教室の集客不足。想定以上のコロナの影響により対面イベントが実施できなかった。）
-------------------	---

### III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

#### 1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
その他	その他	全国	①経済的困難を抱える子育て世帯に食料や食品が提供され、また相談事業にアクセスする人が増えている。②経済的困難を抱える子育て世帯に対し学習支援の居場所と必要な環境が整っている。③親が子育てのストレスや子ども虐待に関する相談ができる体制が整っている。④子どもが相談できるサービスや環境が整っている。⑤事業実施から見てきた社会的脆弱層の子どもを現状を対外的に発信できている	子ども支援に関わる職員やボランティアの能力強化の回数/子ども支援に関わる職員やボランティアの参加者数 (のべ)	50回/500人 (のべ) (実行団体との合計値)	16回（「子どものセーフガーディング研修」(全団体必須)を行ったほか、任意参加の「衛生管理講座」11回、「衛生管理講座」1回、「子どものための心理的応急処置研修」4回) / 225人 (上記研修参加者ののべ人数)	実行団体向けに「子どものセーフガーディング研修」(全団体必須)を行ったほか、任意参加の「衛生管理講座」11回、「子どものための心理的応急処置研修」4回 / 225人 (上記研修参加者ののべ人数)を、予定通り実施した。想定以上の参加人数があり、実行団体のスタッフが活動で子どもに関わるうえでの留意点の浸透や、意識の向上、知見の蓄積などに繋がった。実施の結果実行団体に与えた成果については、「資金分配団体の取り組み」参照。
その他	その他	全国	同上	オウンドメディアや他の媒体による情報発信の回数/報告会等公開イベントの実施の有無 (有の場合は回数)	100回/50回 (実行団体との合計値)	13回 (プレスリリース、特設サイト、当会ウェブサイトでの活動報告プログラム) / 1回 (一般向けオンライン報告会)	実行団体公募のプレスリリース、本事業の特設サイトの開設に加え、当会ウェブサイト内「スタッフブログ」で、各研修の報告、実行団体のシンポジウム実施の報告、実行団体訪問の報告などを事業期間を通じて継続的に行った。また、2021年7月一斉向け報告会を行い、56人が参加した。SNSでの発信も通じて、休眠預金事業の周知や本事業の成果・課題を広く伝えた。

#### 2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
子ども・学生	食料関連の不足	全国	①経済的困難を抱える子育て世帯に食料や食品が提供され、また相談事業にアクセスする人が増えている。②経済的困難を抱える子育て世帯に対し学習支援の居場所と必要な環境が整っている。③親が子育てのストレスや子ども虐待に関する相談ができる体制が整っている。④子どもが相談できるサービスや環境が整っている。⑤事業実施から見てきた社会的脆弱層の子どもを現状を対外的に発信できている	1: 食料や食品を提供した世帯数 (ネット) / 2: 食料や食品の提供件数 (のべ)	1,000世帯/25,000食	1,068世帯/92,751食	7団体が食支援を行い、うち5団体が定期的な食の配布を通して月1回～週3回の頻度で、支援対象家庭に当初想定以上に多くの食料を届けることができた。コロナの感染拡大で子ども食堂や校内カフェなど、集まって食事をすることが難しいケースもあったが、テイクアウトや保存食の持ち帰りなど、工夫して多くの食支援を届けることができた。

子ども・学生	学習機会の不足/格差	全国	同上	3:学習支援/文化芸術活動などの学びの場の設置件数/4:開催数/5:参加人数(ネット)/6:参加人数(のべ)/7:タブレット・PCなど学習機材の提供数	7ヵ所/200回/500人(ネット)/3,500人(のべ)/160件	42ヵ所/968回/980人(ネット)/6,470人(のべ)/148件	10団体が学習・芸術活動の機会提供を行った。ネットワークを通じて当初想定していた以上に広く活動を行った団体があり、全国40ヵ所以上で支援が行われた。コロナの感染拡大の状況下でも十分な感染対策を施して週2~4回の定期的な学習会を実施した団体が複数あり、リピート率の高さがのべ参加者数の多さにつながった。タブレットの提供は、家庭のネットワーク環境などが原因で一部の団体で予定を下回ったが、子ども一人一人にあわせた動画配信など、手厚い学習支援が実施できた。また、教育費に関する当会の調査に、実行団体とつながっている複数の子どもたちからも協力を得て、その調査結果を対外的に発信したり、教育無償化を求める政策提言につながった。
子ども・学生	相談先の不足	全国	同上	8:相談を受けられる場(居場所やオンライン)の設置件数/9:食・学習・虐待などに関する相談件数(のべ)	30ヵ所/1,000件	43ヵ所/3,480件	12団体(うち2つのネットワーク団体が複数個所で活動を実施)が子どもや保護者からの相談を受けた。生活の困りごとや、育児不安、教育・進路など、それぞれの相談内容に応じて、各団体の活動や行政の支援につなげたり、必要に応じて継続的にサポートする事例もあり、想定以上に多くの相談に対応する結果となった。
その他	その他	全国	同上	10:子ども支援に関わる職員やボランティアの能力強化の回数/11:参加者数(のべ)	50回/500人(のべ)(資金分配団体との合計値)	165回/1,807人(のべ)(資金分配団体との合計値)	セーブ・ザ・チルドレンが行った研修(上述)に加え、4団体が団体スタッフや子ども支援関係者に対して研修や勉強会を企画・実施し、子ども支援に関する専門知識の向上や、子どもを取り巻く状況の把握、「子どもの権利」の理解促進などにつながった。
その他	その他	全国	同上	12:オウンドメディアや他の媒体による情報発信の回数/13:報告会等公開イベントの実施の有無(有の場合は回数)	100回/50回(資金分配団体との合計値)	94回/57回(資金分配団体との合計値)	セーブ・ザ・チルドレンが行った情報発信・報告イベント(上述)に加え、ほぼすべての実行団体が自団体のウェブサイト等で情報発信をしたり、全国および地元メディアへの掲載(新聞・テレビ)も50件ほどあった。また、助成事業の一環で一般向けにシンポジウムや報告会を行う団体があったほか、芸術活動を行う団体では、子どもたちが演奏を披露する発表会も設けられた。

#### IV. アウトカム(事業実施以降に目標とする状況)\*

事業実施以降に目標とする状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもに定期的に適切な食事が確保され、体重減など発育への悪影響が緩和されている。</li> <li>子どものための多様な学習支援や相談機会が確保され、支援を受けた子どもの間で不登校の状況に陥ったり進学を断念する子どもが増えていない。</li> <li>ストレスを抱える養育者や子どもへの相談サービスや子どもの見守り活動が増え、また、子どもを保護する環境が整備され、虐待のリスクが回遊できている。</li> <li>実行団体の活動から見えてきた社会的脆弱層の子ども達の現状を対外的に発信し、国や自治体による支援拡充に関する啓発や提言ができてきている(セーブ・ザ・チルドレン)</li> </ul>
考察等	<p>公募時に想定していた「食支援」「学習支援」「虐待予防」に加えて、「文化・芸術活動」の応募が複数あり、実行団体選定の審査において文化・芸術活動もコロナ下で特に不足していることや子どもの権利の重要な要素であるという審査員の指摘を受けて、学びの支援の一環としてアートや音楽の活動を行う2団体を選出したことで、障害を持つ子どもや資源が少ない地域の子どもの心身のケアおよび子どもの成長にとって豊かな経験を通してよい効果が生まれた。</p> <p>緊急支援として1年の事業期間で多くの食支援や学習支援、文化・芸術活動、相談の機会提供などが実施できたが、実行団体の完了報告書や事業の振り返り面談において、依然としてコロナの影響により深刻な状況から抜けだせない家庭の多さや、支援が引き続き必要とされる子どもたちの状況が報告されている。</p> <p>資金分配団体としては、本事業を通して見えた課題や必要な支援について、中間報告会や当会ウェブサイトでも対外的に発信したり、実行団体の活動を通して得た知見を政策提言チームの活動にも活かしてきたが、今後も国や自治体による支援拡充につなげるべく、啓発や政策提言も含めた施策が必要だと考える。</p>

#### V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

##### 資金分配団体の取り組み詳細(実行団体に対する非資金的支援)

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
①事前及び事後評価の支援	事業運営支援	想定通りの成果	各実行団体の事業計画書における「アウトプット/指標/目標」の妥当性を確認し、必要に応じて修正したうえで資金提供契約を締結した。また、完了報告書の記載内容が目標に対する到達度や活動の成果がより伝わる内容になるようフィードバックを行った。
②実施状況の確認・助言(月1回)	事業運営支援	想定通りの成果	「月次進捗確認シート」に沿って毎月1回(各団体30~45分)の面談をオンラインで実施。一部の団体は、NPOサポートセンターも同席し、目標達成に向けたアプローチ方法の変更・追加や、適切に成果を把握するためのアンケート内容・方法などの助言を行った。
③事業の実施状況・取り組み事例の共有に関する情報公開	調査普及啓発・アドボカシー支援	想定通りの成果	当事業の特設サイト(https://www.savechildren.or.jp/tp/kyumin2020/)で、募集情報、選定情報、採択団体の情報などを随時公開。また、当会ウェブサイトに研修や実行団体のシンポジウムの報告等を随時アップし、本事業が広く社会に周知されるようSNSでも発信を行った。2021年7月に開催したオンライン報告会は、実行団体4団体と、実行団体の選定を依頼した外部審査員の2名と内部審査委員(当会理事)1名も発表者として参加し、子ども支援の現場および専門家の立場から子どもを取り巻く課題について多角的に伝えることができた。
④子どものセーフガーディング(CS)研修の実施(必須)	組織基盤構築支援	想定通りの成果	子どもに安心・安全な事業実施のため「子どものセーフガーディング」研修を実施。 ①管理者・責任者向けオンラインワークショップ(全団体必須/4時間版/2020年10月~11月に5回開催/計17団体45人参加) ②子どもと関わるスタッフ向けオンライン講義(任意参加/2時間版/2020年11月~2021年1月に6回開催/計14団体124人参加) どちらも参加者事後アンケートから理解度・内容に対する評価ともに良好で、「リスクや対策について考える大変良い機会となりました」「ルールの定め方・徹底のしかたを見直す大変良いきっかけになった」など、団体の気づきや対策につながった。
④子どものセーフガーディング(CS)研修のフォローアップ(随時)	組織基盤構築支援	想定以上の成果があった	・団体独自の行動規範や報告相談窓口の内容確認・助言、希望団体へのフォローアップ研修、団体独自のCS研修の内容確認を行った。想定以上に多くの団体が独自の行動規範を作成したことから、「子どもの権利」や「子どものセーフガーディング」の意識が深く根付いたことが感じ取れた。 ・事業期間を通して、行動規範に抵触する報告・相談が2件あり、当会担当者にて、内容と対応、再発防止策を確認した。 ・事業終了後も、団体内のガイドライン策定の助言などを継続して実施することが決まっている団体が複数ある。また、CAPセンター・JAPANで今後研修メニューの1つと位置づけられ、子ども支援団体との連携や子ども支援の質の向上への寄与が期待できる。

⑤緊急下の子どものこころケア「子どものための心理的応急処置（PFA）」研修の実施（適宜）	組織基盤構築支援	想定通りの成果	当会国内緊急支援チーム主催で、実行団体向け「子どものための心理的応急処置」オンライン研修を実施。（任意参加/1時間半/2021年3月～5月に4回開催/計11団体40人参加）事後アンケートで「災害時などの緊急対応だと思っていたが、日ごろから意識しておく必要があるものだと感じた」「現在携わる生活困窮者支援の現場でも日々の活動の中で活かせる場面が多々あることを再認識した」とあり、実行団体の日頃の活動に活かせる情報を伝えることができた。
⑥新型コロナウイルス感染症予防のための衛生管理講座（外部の医師等の協力を得て、適宜）	組織基盤構築支援	想定通りの成果	セーブ・ザ・チルドレンのグローバルパートナー企業である製薬会社の協力で、「新型コロナウイルス感染症拡大下での事業実施のための『衛生管理』」をテーマとしたオンライン講座を実施。（任意参加/1時間/2021年1月27日（水）開催/9団体16人参加）事後アンケートで「医者や専門家のお話はテレビ等で毎日情報収集していますが、一般的なもので、今回のように子ども支援の現場での悩みや疑問に即したお話しは、とても良かった」とあるように、子ども支援の現場で役立つ情報を伝えることができた。
⑦体罰等を用いないポジティブな子育てに関する講座（適宜）	組織基盤構築支援	想定通りの成果	セーブ・ザ・チルドレン主催の一般参加者向けの「たたかない、怒鳴らないポジティブな子育て」オンライン講座を随時実行団体向けに案内したほか、実行団体の「はまどおり大学」の依頼でオンラインワークショップを実施した（1時間半/2021年5月29日（土）開催/25人参加）。事後アンケートで「子どもに対しての暴力が、なぜいけないのかわかりやすい」「体罰に対するこれまでの考え方を改めていくことを伝えていかなければならないということが印象的だった」「行動の背景を考えること、聴くこと、気付けさせること実践していきたい」など、参加者の意識変容・行動変容につながった。
⑧団体運営に関する技術支援（適宜）	組織基盤構築支援	想定通りの成果	・規程類の整備について、新たに規程を作る団体に文例を紹介するなどサポートをした。 ・毎月の精算様式の確認を通じ、手引きや記入見本に沿った精算様式の記入方法について助言を行ったり、中間報告時に執行率が低かった団体には、執行状況や今後の執行見込みについて面談で確認を行ったりした。最終精算時にも、様式の記載方法に不安がある団体には、個別にオンラインでサポートを行った。 ・実行団体ごとに講座参加者やサービス利用者向けに実施するアンケートの内容について、事業目標に応じた項目となるよう助言を行った。
⑨助成金情報などの発信	資金調達支援	想定以上の成果があった	JANPIAやNPOサポートセンターから共有された研修・勉強会の情報や助成金の情報を、随時実行団体にメールで一斉配信した。「助成金情報がありがたかった。今後も情報は継続してほしい」という意見や、実際に研修に参加した活動の役に立った、本助成事業終了後の事業継続に向けて助成金を申請した、という声が複数あった。
⑩実行団体意見交換会	ネットワーク形成・CI促進支援	想定以上の成果があった	実行団体どうしのつながりを強化することを目的に、2022年2月にオンライン意見交換会を開催し、14団体23人が参加した。本事業の成果の共有や、実行団体どうしの質疑応答、4～5人のグループでの意見交換を実施し、「いろんな団体が集まって共通する課題で経験値、数値を見える化していくことの重要性を感じた」「引き続き意見交換・交流ができればいい」といった感想が得られた。

#### VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>助成事業の枠を越えて当会の「子どもの貧困問題解決事業」および「子ども虐待の予防事業」でも、実行団体に有益な情報を提供したり、当会の活動に協力いただける関係を築くことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「たたかない、怒鳴らないポジティブな子育て」の啓発ツール（チラシ・パンフレット）を、5団体を通して計2,070部配布・配架した。当会の啓発活動として多くの方にリーチできたと同時に、実行団体の支援対象者の子育てへの不安緩和の一助にもなった。</li> <li>・「コロナ×子どものまなぶ権利とおかね」ヒアリング企画に3団体の協力が得られ、各団体の活動を通じてつながっている子ども76人がアンケートに回答、うち5人にインタビューを実施し、経済的に困難を抱える世帯の子どもの声を集めることができた。また、子どもたちが意見を表明する機会を創出できた。</li> <li>・子どもの貧困に関する啓発ツールのモニターに1団体（子ども1人）が参加したほか、実行団体スタッフの紹介で近隣の中学校でトライアルを実施した（1クラス30名程度参加）。</li> <li>・その他、当会主催のセミナーの案内や子ども向けアンケートの協力依頼、当会とつながりのある企業・財団からの物品寄付の調整（計4回のべ9団体）を行った。</li> </ul>
---------------------	--

#### VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>複数の実行団体で、短期的な支援だけでなくアンケートを通して支援対象者の困難な状況を把握し、行政への政策提言につなげるなど、課題を取り巻く環境や対象者の変化を把握することを意識した活動が見られた。また、本助成の資金があったことで、人員体制を整えることができ、支援対象者からの相談件数が増えて、支援を必要とする子どもや保護者を行政の支援につなげることもできた。</p> <p>また、外国につながる子ども支援において、特に保護者や子どもが適切な情報にアクセスしづらいことや、学校の意識が足りないなどの状況があったが、本事業で遠隔での通訳を行ったり、学習支援に加えて子どもや保護者に手厚くサポートができた。また、子どもから実行団体への相談回数が増え、悩みが深刻になる前に子どもが気軽に相談してくるようになった、といった変化がみられた。</p> <p>2022年1月で本助成事業は終了したが、今後も支援を必要とする子どもや親・養育者、子ども支援者らに支援が行き届くよう、全国の子ども支援団体と連携しながら、子どもの権利実現を目指し活動していきたい。</p>
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的にかつ自由にご記載ください）	<p>継続して支援を届けることで受益者との関係性が深まり、食料配布時に困り事を相談してくれる保護者が増え、深刻な状況を聞き取れるようになり、行政の支援を受けるのを拒んでいた方がスタッフに心を開いて他機関の支援につなげられることがわかった。</p> <p>また、子どもたち自身が力を発揮したことにも注目したい。勉強会に参加した子どもたちが、その後自分たちでアンケート調査をして結果を発表するという事例や、「小学生の頃から関わっていた子が高校生になり、ボランティアで参加してくれてお兄ちゃんぶりを発揮した」、障害のある子どもたちに芸術活動を提供する団体から「子どもたちの作品がサポートをしている側に大きな力を与え、活動を支えている」という報告もあった。本事業を通して様々な場面で、子ども自身が支援されるだけの存在ではなく、主体的に動くこともできると確認できた。</p> <p>また、子どもの権利のワークショップに参加した大人の感想として「自分が想像していたよりも、子どもたちが理解して自ら落とし込んでいく能力の高いことに驚いた」というように、大人が子どもの持つ力に気づいたことも子どもの権利実現につながる観点で重要な意義があったと考える。</p>

#### VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
実行団体伴走支援（NPOサポートセンター）	2020年10月～2022年1月：実行団体の月次面談出席（数団体） 2021年4月～2021年6月：実行団体の進捗報告書確認（全17団体） 2021年10月～2022年3月：実行団体の完了報告書確認（全17団体）	NPO支援のノウハウを持つNPOサポートセンターから、月次面談で実行団体の活動への助言や、事業計画の見直しに対するサポートを受けて、進捗や達成度に遅れのあった団体も事業の目標達成に近づくことができた。また、全実行団体の報告書へのフィードバックによって内容がブラッシュアップされ、対外的により実績が伝わる内容になった。
実行団体精算業務（NPOサポートセンター）	2021年7月～2021年9月：実行団体の精算様式・領収書の中間確認（9団体） 2021年10月～2022年3月：実行団体の精算様式・領収書の最終確認（9団体）、区分会計書類の確認（全17団体）	会計の専門知識を持つNPOサポートセンターに精算業務の一部を委託することで、精算の確認や実行団体とのやりとりをスムーズに行うことができた。また、中間時点で一通り精算書類や領収書を確認することで、実行団体に注意点なども伝えることができ、実行団体・資金分配団体の双方にとって、最終の精算確認の負担減につながった。

## IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費	¥89,349,770	¥89,349,770	¥178,699,540	¥172,982,963	97%
	管理的経費	¥9,236,500	¥22,270,420	¥31,506,920	¥32,813,742	104%
プログラムオフィサー関連経費		¥1,346,686	¥1,652,574	¥2,999,260	¥2,938,002	98%
合計		¥99,932,956	¥113,272,764	¥213,205,720	¥208,734,707	98%
補足説明		「実行団体への助成に充当される費用」は、2つの実行団体で返還金が発生した（1つはコロナの影響で実地での活動が滞り全額執行に至らなかった。1つは行政の委託事業として本助成事業と同一の事業を実施した期間の助成金が返還された）。「プログラムオフィサー関連経費」は、コロナの感染状況が改善されず実行団体訪問のための出張回数が増ったため。				

## X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	・実行団体公募開始のプレスリリースが下記Webメディアに掲載 2020.07.17「ORICON NEWS」 <a href="https://www.oricon.co.jp/pressrelease/681414/">https://www.oricon.co.jp/pressrelease/681414/</a> 2020.07.17「THE SANKEI NEWS」 <a href="https://www.sankei.com/economy/news/200717/prl2007170608-n1.html">https://www.sankei.com/economy/news/200717/prl2007170608-n1.html</a> 2020.08.11「ワイメンズアクションネットワーク（WAN）」 <a href="https://wan.or.jp/article/show/9082">https://wan.or.jp/article/show/9082</a> 「ボラ市民ウェブ」 <a href="https://www.tvac.or.jp/sagasu/47859">https://www.tvac.or.jp/sagasu/47859</a> 他複数
広報制作物等	有	・「新型コロナウイルス対応緊急支援助成～社会的脆弱性の高い子どもの支援強化事業～」特設サイト <a href="https://www.savechildren.or.jp/lp/kyumin2020/">https://www.savechildren.or.jp/lp/kyumin2020/</a>
報告書等	有	・「報告書 2020年 新型コロナウイルス感染症 日本における緊急子ども支援」（2021年3月発行） <a href="https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/covid19_domestic_houkokusho2020.pdf">https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/covid19_domestic_houkokusho2020.pdf</a> ・「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 2020年度 年次報告書」（2021年6月発行） ・「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 2021年度 年次報告書」（2022年6月発行予定）

## XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	公開が必要と確認している規程類はすべて公開しています。
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	定期的に規程類の見直しを行ったほか、理事会にも確認・相談をしながら、組織全体としてガバナンス・コンプライアンスの重要性について周知ならびに強化に努めた。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	1月から12月の会計年度なので、毎年2月末までに外部監査を実施しています。
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	全17団体中、監査の時期とコロナの感染が落ち着いている時期が重なった2団体のみ実地で、それ以外はすべてオンラインで実施した。『資金提供契約チェックリスト』に基づいて事前監査をしたうえで、残りのチェック項目を監査当日に確認した。また、各団体の完了報告書の記載内容をもとに事業終了後の状況や今後の事業の継続などについてヒアリングを行ったり、休職預金事業への要望や改善点などを伺った。
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(独自で通報制度整備)	内部に窓口が設置されている。定期的に職員に内部通報制度の説明会・研修を実施し、連絡先をわかりやすく通達している。